

第80期

中間事業報告書

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

松本油脂製薬株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のお引立を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、平成29年9月30日をもって終了いたしました第80期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況につき、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、北朝鮮情勢の緊迫化、米国の政治動向、中国の景気失速懸念等の不透明な材料があるものの、緩やかな回復基調が続いています。

わが国の経済は、インバウンド消費は減速し、個人消費は伸び悩んでおりますが、為替が安定し、企業業績や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点が海外に移転し、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための事業構造改革の影響による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状態が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に亘り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業においては、設備投資に陰りが見え始めています。反面、一部地域で発生していた工場の環境対策工事による操業停止や生産調整が、徐々に緩和されつつあります。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が復調し、建築関連では低調だった建築資材の生産も徐々に持ち直してきております。海外における自動車関連では、最大の市場である中国では新車販売の伸びが減速し、好調を維持していた米国市場も前年比マイナスが続き、需要が減速してきております。

このような状況下、当社グループでは高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。また、国内においては、顧客の生産拠点の海外移転への対応を柔軟に行い、海外においては、主力の中国市場以外での拡販にも注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高15,660百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2,613百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益3,020百万円（前年同期比451.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,859百万円（前年同期比643.6%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は11,041百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,835百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連分野の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、売上高は1,618百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化により衣料分野の加工量は減少しましたが、産業資材分野におきましては堅調な販売となりました。非繊維工業分野ではトイレタリー分野が堅調で、前年同期を上回る販売となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、売上高は8,987百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少の影響を受け若干の減少となりました。非繊維工業分野では両性イオン界面活性剤の不採算製品を販売中止としたために販売が減少し、売上高は435百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

- ② その他部門における当中間連結会計期間の売上高は4,618百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は778百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量が回復し前年同期を上回る結果となりました。非繊維工業関連では、建築関連は全般的にやや低調で、化粧品原料の販売数量が減少となりましたが、自動車関連をはじめとする海外需要の取り込みにより前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は、好調な半導体市場の影響で前年同期を上回る販売となりました。

当連結会計年度の見通しにつきましては、売上高32,500百万円、営業利益4,900百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を目標として全社を挙げてより一層努力する所存でございます。

中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	44,814	流 動 負 債	8,623
現 金 預 金	24,422	買 掛 金	6,069
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,882	未 払 法 人 税 等	849
有 価 証 券	7,677	賞 与 引 当 金	126
商 品 及 び 製 品	1,962	そ の 他	1,578
仕 掛 品	442	固 定 負 債	2,001
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,129	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,022
未 収 還 付 法 人 税 等	13	厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失 引 当 金	288
繰 延 税 金 資 産	150	資 産 除 去 債 務	106
そ の 他	135	繰 延 税 金 負 債	513
貸 倒 引 当 金	△1	そ の 他	71
固 定 資 産	13,896	負 債 合 計	10,624
有 形 固 定 資 産	4,680	純 資 産 の 部	
建 物 及 び 構 築 物	1,816	株 主 資 本	46,069
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,493	資 本 金	6,090
土 地	530	資 本 剰 余 金	6,518
建 設 仮 勘 定	697	利 益 剰 余 金	40,777
そ の 他	141	自 己 株 式	△7,315
無 形 固 定 資 産	25	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,854
投 資 そ の 他 の 資 産	9,191	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,099
投 資 有 価 証 券	8,119	為 替 換 算 調 整 勘 定	△128
そ の 他	1,079	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△116
貸 倒 引 当 金	△7	非 支 配 株 主 持 分	163
資 産 合 計	58,711	純 資 産 合 計	48,087
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	58,711

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,320百万円
2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
3. 1株当たり純資産額 14,807円39銭
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎
- 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 48,087百万円
- 純資産の部の合計額から控除する金額
- 非支配株主持分 163百万円
- 普通株式に係る中間期末の純資産額 47,924百万円
- 1株当たり純資産額の算定に用いられた
- 中間期末の普通株式の数 3,236千株

中間連結損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		15,660
売 上 原 価		11,072
売 上 総 利 益		4,587
販売費及び一般管理費		1,974
営 業 利 益		2,613
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	88	
持分法による投資利益	91	
為 替 差 益	173	
そ の 他	61	415
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
投資事業組合運用損	4	
そ の 他	4	8
経 常 利 益		3,020
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	0
特 別 損 失		
固定資産除却損	1	
退職給付費用	428	430
税金等調整前中間純利益		2,590
法人税、住民税及び事業税	799	
法 人 税 等 調 整 額	△75	723
中 間 純 利 益		1,866
非支配株主に帰属する中間純利益		6
親会社株主に帰属する中間純利益		1,859

- (注) 1株当たり中間純利益 574円62銭
- 1株当たり中間純利益の算定上の基礎
- | | |
|----------------------------|----------|
| 中間連結損益計算書上の親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,859百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,859百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 3,236千株 |

会 社 の 概 況 (平成29年 9 月30日現在)

1. 主要な事業内容

品 目	用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	繊維工業 化合繊紡糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤 農薬工業 農薬防疫用乳化剤 ゴム工業 防着、離型剤 洗剤工業 食器、食品洗浄剤
	非イオン界面活性剤	繊維工業 化合繊紡糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント 織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤 鉄鋼金属工業 圧延油、作動油、金属洗浄剤 製缶工業 成型用油剤 樹脂工業 合成樹脂用練込帯電防止剤 化粧品工業 乳化剤 公害防止産業 流出油処理剤
	陽・両性イオン界面活性剤	繊維工業 柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤 樹脂工業 合成樹脂用帯電防止剤 化粧品工業 洗剤原料
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	繊維工業 経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤 建材工業 壁材用接着補強剤、軽量化充填剤 機械工業 合成ダイヤモンド 電機・機械工業 磁性流体 自動車産業 軽量化剤 印刷工業 インキ、塗料加工剤 化粧品工業 触感向上剤、紫外線防止剤 エレクトロニクス産業 感熱用薬剤、電池用多孔化剤
	仕 入 商 品	建材工業 リシン用基剤樹脂 繊維工業 経糸用糊剤

2. 企業集団の営業所及び工場

(1) 当社

営業所
工場

大阪営業所
本社製造部門

東京営業所
静岡製造部 (袋井市)
大阪製造部 (高石市)

(2) 子会社

工場

インドネシア工場

3. 取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長	木村直樹
代表取締役専務	矢野真剛
専務取締役	久下修平
専務取締役	山根紳一郎
常務取締役	山田正幸
常務取締役	岡田幸久
常務取締役	木村芳樹
取締役	田中耕嗣
取締役	久保克己
取締役	柴野道宏
取締役	柳田登修
常勤監査役	高橋孝司
常勤監査役	三嶋智加
監査役	叶智羅
監査役	西本清一

- (注) 1. 取締役柳田登氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役三嶋孝司氏、監査役叶智加羅氏、監査役西本清一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の概況 (平成29年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 16,000,000株
- 発行済株式の総数 4,512,651株
- 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
松本興産株式会社	677,156株	20.92%
松栄産業株式会社	320,569	9.90
有限会社木村	207,900	6.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	135,480	4.19
木村直樹	133,247	4.12
松本新太郎	123,490	3.82
岩田みち子	115,908	3.58
木村芳樹	86,475	2.67
鰐洲みよ子	86,038	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	81,200	2.51

- (注) 当社は、自己株式1,276,143株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット) (ホームページ) U R L	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 電子公告掲載URL http://www.mtmtys.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。